

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

中根 善明

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5 年 12 月 22 日提出

活動年月日	令和 5 年 11 月 20 日 (月) ～ 11 月 21 日 (火)	
氏名	中根 善明	
用務先 及び 内 容	1	用務先 自治体研究社
	11月20日	内 容 第66回市町村議会議員研修会 (オンライン)
	2	用務先 自治体研究社
	11月21日	内 容 第66回市町村議会議員研修会 (オンライン)
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考 オンラインによる研修		

政務活動調査報告書

調査日	2023 年 11 月 20 日（月）～11 月 21 日（火）
場所	ZOOM にてオンライン研修
内容	第 66 回市町村議会 議員研修会 ZOOM開催 講義と事例報告で 2 つの政策を学ぶ

1 日目

2023 年 11 月 20 日(月) 13:00～17:00

第 1 講義

地域循環経済と有機農業の可能性

【講師】

関 耕平 島根大学教授

【概要】

政府主導の新農業基本法改正問題や「みどりの食料システム戦略」が地域にどう影響するのか、それとは違う途をどう切り開いていくのかをともに考えます。特に農山村が自然に寄り添い食物を得てきた「いのちの営み」に注目し、地域で萌芽的に展開されている「有機農業」を自治体がどう支えていくのか検討します。ふたつの事例報告から「有機農業を学校給食に」の運動の可能性を捉えます。

【事例報告】

長谷川敏郎（農民運動全国連合会会長）

食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか

【概要】

現在、「食と農」は危機的状況にあります。その打開に向けて、農民連では、新農業基本法に対する『食と農の危機打開にむけて』や『アグロエコロジー宣言（案）』パンフレットの発行などの活動を展開してきました。その経験をもとに、地域の持続可能な農業や食料自給率向上に、自治体がどうかかわるか、議会・議員の役割は何か、具体的に考えます。

【事例報告】

小倉 毅（千葉県・稲作農家）

【概要】

食料と農業の危機が深刻化する中、「学校給食を有機」という目標が食料自給率向上や地域農業を守る大きなポイントになっています。千葉県のいすみ市などの先進的な取り組みを紹介して、そこでの課題や展望と、自治体として、議員としてどういう後押しが必要か、農

家の実践から報告します。

2 日目

2023 年 11 月 21 日(火) 13:00～17:00

第 2 講義

少子化時代の自治体政策

【講師】

中山 徹（奈良女子大学教授）

【概要】

子どもの減少がどの程度進んでいるかを概観した後、政府が設立、推進する、こども家庭庁、異次元の少子化対策など、少子化対策の全体的な構成を解説します。また異次元の少子化対策のひとつ「こども誰でも通園制度」など、自治体に深く関わる制度についても解き明かしていきます。そしてこれらの状況を踏まえつつ、自治体にとって最適な少子化対策は何かについて考えます。

【事例報告】

菊池一春（前北海道訓子府町長）

【概要】

町民、職員と一体になって進めてきた、多くの子ども・子育て支援事業、一貫した保育・教育を受けられる認定こども園「わくわく園」、妊婦や未就園の子どもを持つ保護者が情報交換や相談を行える子育て支援センター「ひだまり」、心身ともに健康で豊かな児童を育むことを目的とする児童センター「ゆめゆめ館」設立などの実践の紹介、そして自らが何に重きを置いて取り組んできたのかについてお話しします。

【事例報告】

世田谷区子ども・若者部職員

【概要】

世田谷区は、2002 年に「世田谷区子ども条例」を制定し、子どもの権利条約に即して、子どもを権利の主体とし、子どもの権利が尊重され、成長段階に応じた環境がある『子どもが、すこやかに育つことのできるまち』の実現を目指し、妊娠・出産・育児から学齢期の児童・生徒、若者に至るまで、様々な施策を前進してきました。その取り組みについてです。

【所感】 オンライン研修を終えて

1 日目の関耕平教授の話は有機給食への取組みの第一歩となると感じました。有機農業は

基本的には採算がとれないことが多い。それは収量や品質が安定しないからという話は各地で耳にします。しかし、これが卸先がきちんとわかっていて、買い取ってくれることが決定していればまた話が変わってきます。有機野菜は手間がかかるため、値段が高くなる、収量が少ないから採算をとろうとすればさらに高くなることが常です。そうなればスーパーなどの売り場に並んだ時に、見た目も有機野菜の方が少し劣る上に値段が高い方を選ぶ消費者は少ないと思います。よっぽど有機野菜を買うようにしている方でないとなかなか手に取ってくれないと考えます。

事例報告では千葉県のいすみ市が有機給食を実現している。その事例からわかるのはやはり公共が有機のものを仕入れること。いすみ市では給食に利用するお米を有機のものにかえるための差額を市が負担するところから始まり、今では給食の野菜も有機のものになっているということが紹介されました。

岡崎市では有機野菜を1日だけ取り入れるという取組みが始まりました。2024年にオーガニックビレッジ宣言することもあり、有機野菜などの取り込みがこれから増えていくことが予想されるし、そうなるべきであると考えます。そうなれば、有機栽培してくれる農家を増やすことが必要になるので、公共で後押しをして有機野菜を買い取る、有機野菜の栽培する農家を増やす、有機栽培の面積が増えて、有機野菜が流通するようになる。そうすれば少しは値段の安い有機野菜が市場に出てくる。値段が下がってくれば一般の消費者の方も購入しやすくなります。有機栽培する農家が安定して経営を進められると考えます。ただし、一方で慣行農業の方たちとも連携することを忘れてはいけなと感じました。今まで野菜をいつでも食べられるようにいろいろな技術を培ってくれている農家さんにも敬意を払う必要があることを忘れてはいけなと感じました。

2日目の講義では世田谷区の事例が紹介されておりました。世田谷区はこどもの権利条例を制定しており、それに基づいて、「子どもが、すこやかに育つことのできるまち」を目指して様々な取組みをしております。例えば世田谷版ネウボラと言って妊娠期から就学前までの子育て家庭を切れ目なく支えるための、区・医療・地域が連携して相談支援する、顔の見えるネットワークです。ネウボラとはフィンランド語で相談・アドバイスの場所を意味するそうです。これの特徴的なところは地域が切れ目のない支援の輪の中に入っていることだと感じました。具体的には地区担当の保健師さんが入っている。その他にも「母子保健コーディネーター（助産師、保健師、看護師）」や子ども家庭支援センター子育て応援相談員、地域子育て支援コーディネーターです。行政と医療はよく聞きますが、そこに地域も巻き込んで支援していくところが特徴的だと感じました。これはぜひ岡崎市でも取り組んでいくべき支援のネットワークだと感じました。誰一人とりのこさない岡崎市を実現するために必要な施策を今回の講義で知ることができました。

日本共産党岡崎市議団

中根善明